

サキドリ

半 導 体

POINT

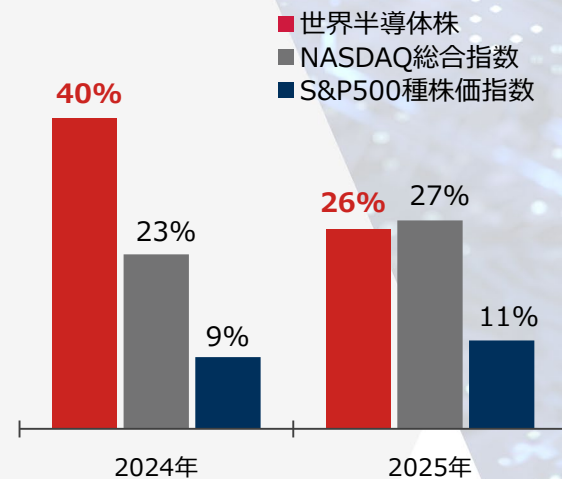
- ▶ 半導体株は大幅な業績改善期待
- ▶ 長期金利低下では買われる傾向

2024年以降の半導体株は大幅な業績改善が期待

2024年は世界半導体株のEPS（1株当たり利益）が前年比40%増になると予想されており、S&P500種株価指数やNASDAQ総合指数といった米国株と比べ、高い成長が期待されます。また、2025年も同26%増の大幅増益が続くと見込まれています。

2023年の世界の半導体市場は、コロナ特需の反動などを背景としたPC（パソコン）やスマートフォンの出荷台数減少を受け、記憶用のメモリーを中心に需要が落ち込みました。しかし、WSTS（世界半導体市場統計）によると、2024年は生成AI（人工知能）向けなどが需要をけん引し、2年ぶりに世界半導体の市場規模が過去最高を更新する見通しです。

株価指数別のEPSの成長率（前年比）予想



2024年1月24日時点のBloomberg予想
 世界半導体株：MSCI ACWI Semiconductor & Semiconductor Equipment Index
 （出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

長期金利の低下局面では半導体株が買われる傾向

米国ではインフレが鎮静化に向かう中、FRB（米連邦準備制度理事会）が今年から利下げを開始するとの期待が引き続き長期金利の低下圧力となりそうです。

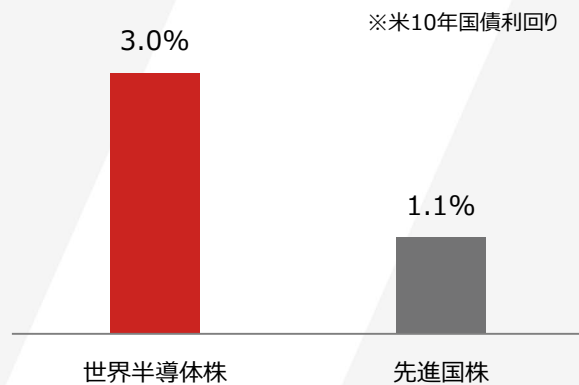
過去10年間で米長期金利が前月末より低下した月の世界半導体株の平均騰落率を見ると、前月比3.0%高と先進国株（同1.1%高）を上回りました。長期金利が低下することで割高感が薄れることや、借り入れコストが低下することなどにより、半導体株の魅力が高まることが理由と考えられます。

米国の政策金利、CPI、10年国債利回りの推移



期間：（米政策金利、米10年国債利回り）2013年12月末～2023年12月末、月次
 （米CPI（消費者物価指数））2013年12月～2023年12月、月次
 米政策金利：FF（フェデラルファンド）金利誘導目標上限値
 ○印は2023年12月FOMC（米連邦公開市場委員会）で示されたFOMC参加者の米政策金利の予想中央値
 （出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米長期金利*が低下した月の平均月次騰落率



期間：2013年12月末～2023年12月末、月次、現地通貨ベース
 米長期金利が前月より低下した月の月次騰落率の平均値
 世界半導体株：MSCI ACWI Semiconductor & Semiconductor Equipment Index（配当込み）
 先進国株：MSCI・ワールド・インデックス（配当込み）
 （出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンドのご紹介



> 野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

追加型投信 / 海外 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標で、米国の主要500社によって構成されております。●MSCI ACWI Semiconductor & Semiconductor Equipment Index、MSCI・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。